

## ■教育委員会における事務の管理及び執行の状況の点検・評価の結果

事業名	事業の概要	取組状況		【教育委員会による点検・評価結果】	【有識者の主な意見・要望等】
		指標名	実績		
幼稚園就園奨励事業	保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を目的に、各世帯の所得状況に応じた補助金を交付し、幼稚園の入園料及び保育料の軽減を図る。	補助金の交付対象園児数	643人	平成20年度は、一定の成果を上げることができた。 今後は、保護者及び本事業の実施にあたり協力を得ている幼稚園からの要望等を踏まえ、事業の一層の充実について検討する必要がある。	経済不況のなか、市民の生活支援や子育て支援の一つとしても重要であり、今後も継続して事業に取り組まれない。
私立幼稚園幼児教育振興補助金事業	市内の私立幼稚園に対し、幼稚園の保育料等の軽減を目的とした補助金を交付し、その相当額を毎月の保育料から差し引くことにより、保護者の経済的負担の軽減及び幼児教育の振興を図る。	補助金の交付対象園児数	504人 (月平均)	本事業は、保護者の経済的負担の軽減及び私立幼稚園の振興を図る他、子育て支援の面からも一定の役割を果たしている。 今後は、意見、要望等を踏まえ事業の充実等を検討する必要がある。	子育て支援の一つとしても重要であり、今後も事業の継続及び充実を望みたい。
外国語指導助手設置事業	英語を母語とする外国の青年を中学校における外国語授業の補助等の職務に従事させることにより、英語教育、国際理解教育の充実及び外国人とのコミュニケーション能力の育成を図る。	中学校1校あたりの平均派遣回数	58回	平成20年度は、一定の成果をあげることができた。 今後は、全ての外国語授業において外国語指導助手とのチームティーチングを実現すること等により、一層の充実を図る必要がある。	小学校において外国語活動が実施されることなどを踏まえると、本事業の必要性は高く、今後、民間会社への委託などの手法により外国語指導助手を増員するなど、事業の強化が求められる。
適応指導教室運営事業	不登校児童生徒の学校復帰に向けた援助及び指導を家庭・学校・関係機関との連携により計画的に進める。	開所日数	170日	平成20年度は、十分な成果を上げることができた。 今後は、通所していない不登校児童・生徒の増加を踏まえ、学校や関係機関とのネットワークを一層充実させる必要がある。	不登校児童生徒への対応は急激な生活環境の変化などにより難しくなってきた。 今後は、不登校の未然防止、適応指導教室から学校への復帰などについて、関係機関は努力願いたい。
学校施設耐震診断事業	昭和56年以前の旧耐震基準により建設された学校施設が、地震に対してどの程度の耐震性を有しているかを把握するため、計画的に耐震診断を実施する。	耐震診断実施施設数(総数)	5棟	学校施設は、児童生徒の学習・生活の場としてだけでなく、災害時には応急避難場所としての役割を果たすものであることから、早急に耐震診断を進めるとともに、耐震化推進計画を策定する必要がある。	危険であることと判断されながら、対策が施されていないのであれば大変な問題であるので、耐震診断の結果を踏まえ、危険な施設については早急に対応願いたい。

事業名	事業の概要	取組状況		【教育委員会による点検・評価結果】	【有識者の主な意見・要望等】
		指標名	実績		
中学校教育用パソコン整備事業	コンピューター教室のパソコン整備及び校内LANの整備を進め、学校内のどこにあってでも学校内外の様々な情報資源にアクセスできる環境の実現を目指す。	生徒1人あたり1台のパソコンが整備された学校数	5校	平成20年度は、一定の成果をあげることができた。 今後は、平成23年度までの教育用パソコンのリース期間終了後における校内LANや校務用パソコンの整備について、検討を進める必要がある。	新規導入リースの際には、情報技術の発展に留意しつつ、パソコンが有効に使用できるように事業を進めて欲しい。 また、現リース期間内であっても可能な整備を進めて欲しい。
小学校教育用パソコン整備事業	児童が高度情報化に必要な資質を養うことができるよう、コンピューターの整備を進め、市内小学校における情報教育の活発化を図る。	児童1人あたり1台のパソコンが整備された学校数	0校	平成20年度は、一定の成果をあげることができたと考えている。 今後は、平成21年度までの教育用パソコンのリース期間終了後に向けて、児童1人にパソコン1台の環境整備について検討を進める。	新規導入リースの際には、児童1人に1台のパソコンを整備し、パソコンが有効に活用されるようにして欲しい。 また、現リース期間内であっても可能な整備を進めて欲しい。
学校図書館図書整備事業	児童生徒の読解力の向上を図るとともに豊かな心を育成するため、学校図書館において、新規図書の購入などにより学校図書館の充実を図る。	標準的な図書冊数を有する学校数	6校	平成20年度は、一定の成果を上げることができた。 今後も引き続き、全ての小中学校が標準的な図書冊数を有することができるよう、新規図書の購入及び図書の寄贈促進の取組を進める。	引き続き図書寄贈の促進などにより、専門分野の充実を図りつつ、図書の整備を進めて欲しい。 また、図書の整備だけではなく、児童生徒の利用を促進することが重要である。
対外式除細動器（AED）設置事業	児童生徒及び学校近隣の住民が、心室細動により心肺停止になった場合、救命措置として有効な心臓への除細動（電気ショック）を速やかに行うため、各学校に対外式除細動器を整備する。	市内小中学校へのAEDの設置数（総数）	17台	平成20年度は、十分な成果を上げることができた。 今後は、使用方法についての教員向け研修を定期的実施するとともに、地域住民へ対外式除細動器を貸与する取組を進める。	緊急時に教職員全員が使用できるように研修を引き続き実施したい。 また、地域住民についても、対外式除細動器の設置場所を確認し、緊急時に使用できることが望ましい。
学校トイレ洋式化改修事業	和式トイレの使用が困難な児童生徒などのため、洋式トイレの設置されていない小中学校を対象に、洋式トイレの整備を進める。	洋式トイレ設置箇所数	7ヶ所	平成20年度は、一定の成果をあげることができた。 今後も、12学校36ヶ所の洋式トイレ設置を目標に、継続的に洋式トイレの設置を進める。	児童生徒の生活様式及び習慣の変化を踏まえ、中学校も含め全ての学校への洋式トイレの設置を早急に進めて欲しい。
学校給食提供事業	児童生徒の心身の健全な発達に資する学校給食を提供し、児童生徒の栄養の改善及び健康の増進を図る。	栄養士の学校訪問回数	16回	平成20年度は、十分な成果をあげることができた。 今後は、物価高への対応、地場産物の導入などの課題に取り組むとともに、肥満の解消及び朝食欠食率の減少を図る。	引き続き地産地消の推進、原材料費の高騰への対応に努力し、安全な学校給食を提供するとともに、児童生徒の健康増進を図って欲しい。

事業名	事業の概要	取組状況		【教育委員会による点検・評価結果】	【有識者の主な意見・要望等】
		指標名	実績		
学校生活介助員配置事業	発達障害又はそれに準ずる障害を有する児童生徒が、適切な教育を受けられるように特別支援教育支援員を配置し、日常生活動作の介助や学習活動上のサポートを行うことにより、学校教育の充実を図る。	学校生活介助員の配置数 (総数)	2名	本市では小中学校への学校生活介助員の配置が不十分であり、今後、市内各小中学校に1名の支援員配置を進めるため、介助員の募集方法の改善などを図る必要がある。	昨年度に比べて成果はあがっていると認められるが、退職教員や専門的な技術を持つ者などの協力等により介助員の増員を図るなど、早急な対策が必要である。
市民大学運営事業	市民が心豊かに充実した生活を送ることができるよう、学習機会を総合的・体系的に提供する北茨城市民大学を運営する。	市民大学講座受講者数	326人	平成20年度は、受講者の利便性の向上を目的とした市内中心の講座開催、茨城キリスト教大学との連携による多様なニーズに対応した学習機会の提供等の取組を推進した結果、一定の成果を上げることができた。	参加者の固定などの問題を有しているが、時代の変化への対応や受講者の関心が高い分野などを考慮した講座の開設などにより、一層の充実を求めたい。
公民館活動事業	市民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。	公民館事業参加者数	1,236人	多様化する社会環境を踏まえ、市民の教養を高めることが期待されるなか、本市の公民館活動事業の参加者は前年度に比べて増加するなど、一定の成果を上げることができた。	参加者の年齢層の偏りなどの課題を有するが、引き続き、幅広い年齢層へ対応した事業を推進願いたい。また、公民館の有料化について検討して欲しい。
第23回国民文化祭事業	国民文化祭が茨城県で開催されるにあたり、本市では、主催事業として「うたの浜辺音楽祭」及び「野口雨情フェスティバル」を実施した。	北茨城市主催事業来客者数	4,788人	国民文化祭については、本市主催事業への参加者数などから、十分な成果をあげることができた。今後は、国民文化祭後の文化活動をどのように展開していくかが課題である。	本市では十分な成果をあげることができた。今後、国民文化祭を開催する都道府県及び市町村は、PRの方法が課題になるものと思われる。
北茨城市文化協会運営補助事業	北茨城市文化協会に補助金を交付し、協会では、美術文芸展、芸術発表等を行うとともに、美術展、歌舞伎、演劇等の観劇・鑑賞を行う芸術鑑賞号の企画・運営を実施する。	主催事業参加者数	1,257人	平成20年度は、一定の成果を上げることができた。今後は、長期的な課題として、若年層の会員を確保することにより協会の充実を図る必要がある。	協会を構成する各団体が絶えず向上心や課題を持って事業に取り組むとともに、参加者が固定しないような企画運営が必要である。また、市が文化協会を育成していくことが必要である。
図書館管理運営事業	生涯学習の拠点として市民の文化的要望に応えるため、図書資料の選定受入、貸出返却、読書相談及び参考資料相談等の業務を推進する。	蔵書貸出回転率	0.99	利用状況の伸び悩みは、図書資料の劣化や閉架資料の増加などが要因として考えられる。今後は、継続的な課題として、図書資料の充実及び館内サービスの充実を図る必要がある。	昨年度は十分な成果をあげることができた。引き続き、限られた財源を有効に活用し、創意工夫により図書資料の充実を進めて欲しい。

事業名	事業の概要	取組状況		【教育委員会による点検・評価結果】	【有識者の主な意見・要望等】
		指標名	実績		
学校施設開放事業	市における社会教育及び社会体育の普及のため、学校施設及び設備を一般市民に開放し、スポーツ・レクリエーション活動を推進する。	施設開放利用者数 (延)	76,840 人	平成20年度は、一定の成果を上げることができた。 今後は、学校施設利用団体への施設利用上の注意事項の履行啓発などを通じ、誰もが快適に利用できる施設環境の確保に努める必要がある。	施設利用者に対し利用マナーの向上を呼びかけ、運営を進めたことは前進であり、利用者は、今後も利用マナーの遵守を徹底願いたい。
市民各種大会開催事業	各種スポーツ・レクリエーション大会を、市又は北茨城市体育協会が開催し、市民に健全なスポーツ・レクリエーションの機会を提供することにより、市民の健康増進、市民間の親睦及び地域スポーツ振興を図る。	各競技大会等の参加者数	8,256 人	平成20年度は、十分な成果をあげることができた。 今後は、老朽化が進む体育施設が多いことから、利便性の向上を図るため、計画的に施設の改修を進める必要がある。	利用者の利便性を考慮し、老朽化した体育施設の改修を進めてほしい。 また、加盟する団体も含め体育協会の充実を図り、協会の主催大会を増やすことが重要である。

## ■教育委員会における事務の管理及び執行の状況の点検・評価の結果

事業名	事業の概要	取組状況		【教育委員会による点検・評価結果】	【有識者の主な意見・要望等】
		指標名	実績		
幼稚園就園奨励事業	保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を目的に、各世帯の所得状況に応じた補助金を交付し、幼稚園の入園料及び保育料の軽減を図る。	補助金の交付対象園児数	643人	平成20年度は、一定の成果を上げることができた。 今後は、保護者及び本事業の実施にあたり協力を得ている幼稚園からの要望等を踏まえ、事業の一層の充実について検討する必要がある。	経済不況のなか、市民の生活支援や子育て支援の一つとしても重要であり、今後も継続して事業に取り組まれない。
私立幼稚園幼児教育振興補助金事業	市内の私立幼稚園に対し、幼稚園の保育料等の軽減を目的とした補助金を交付し、その相当額を毎月の保育料から差し引くことにより、保護者の経済的負担の軽減及び幼児教育の振興を図る。	補助金の交付対象園児数	504人 (月平均)	本事業は、保護者の経済的負担の軽減及び私立幼稚園の振興を図る他、子育て支援の面からも一定の役割を果たしている。 今後は、意見、要望等を踏まえ事業の充実等を検討する必要がある。	子育て支援の一つとしても重要であり、今後も事業の継続及び充実を望みたい。
外国語指導助手設置事業	英語を母語とする外国の青年を中学校における外国語授業の補助等の職務に従事させることにより、英語教育、国際理解教育の充実及び外国人とのコミュニケーション能力の育成を図る。	中学校1校あたりの平均派遣回数	58回	平成20年度は、一定の成果をあげることができた。 今後は、全ての外国語授業において外国語指導助手とのチームティーチングを実現すること等により、一層の充実を図る必要がある。	小学校において外国語活動が実施されることなどを踏まえると、本事業の必要性は高く、今後、民間会社への委託などの手法により外国語指導助手を増員するなど、事業の強化が求められる。
適応指導教室運営事業	不登校児童生徒の学校復帰に向けた援助及び指導を家庭・学校・関係機関との連携により計画的に進める。	開所日数	170日	平成20年度は、十分な成果を上げることができた。 今後は、通所していない不登校児童・生徒の増加を踏まえ、学校や関係機関とのネットワークを一層充実させる必要がある。	不登校児童生徒への対応は急激な生活環境の変化などにより難しくなっている。 今後は、不登校の未然防止、適応指導教室から学校への復帰などについて、関係機関は努力願いたい。
学校施設耐震診断事業	昭和56年以前の旧耐震基準により建設された学校施設が、地震に対してどの程度の耐震性を有しているかを把握するため、計画的に耐震診断を実施する。	耐震診断実施施設数(総数)	5棟	学校施設は、児童生徒の学習・生活の場としてだけでなく、災害時には応急避難場所としての役割を果たすものであることから、早急に耐震診断を進めるとともに、耐震化推進計画を策定する必要がある。	危険であることと判断されながら、対策が施されていないのであれば大変な問題であるので、耐震診断の結果を踏まえ、危険な施設については早急に対応願いたい。

事業名	事業の概要	取組状況		【教育委員会による点検・評価結果】	【有識者の主な意見・要望等】
		指標名	実績		
中学校教育用パソコン整備事業	コンピューター教室のパソコン整備及び校内LANの整備を進め、学校内のどこにあっても学校内外の様々な情報資源にアクセスできる環境の実現を目指す。	生徒1人あたり1台のパソコンが整備された学校数	5校	平成20年度は、一定の成果をあげることができた。 今後は、平成23年度までの教育用パソコンのリース期間終了後における校内LANや校務用パソコンの整備について、検討を進める必要がある。	新規導入リースの際には、情報技術の発展に留意しつつ、パソコンが有効に使用できるように事業を進めて欲しい。 また、現リース期間内であっても可能な整備を進めて欲しい。
小学校教育用パソコン整備事業	児童が高度情報化に必要な資質を養うことができるよう、コンピューターの整備を進め、市内小学校における情報教育の活発化を図る。	児童1人あたり1台のパソコンが整備された学校数	0校	平成20年度は、一定の成果をあげることができたと考えている。 今後は、平成21年度までの教育用パソコンのリース期間終了後に向けて、児童1人にパソコン1台の環境整備について検討を進める。	新規導入リースの際には、児童1人に1台のパソコンを整備し、パソコンが有効に活用されるようにして欲しい。 また、現リース期間内であっても可能な整備を進めて欲しい。
学校図書館図書整備事業	児童生徒の読解力の向上を図るとともに豊かな心を育成するため、学校図書館において、新規図書の購入などにより学校図書館の充実を図る。	標準的な図書冊数を有する学校数	6校	平成20年度は、一定の成果を上げることができた。 今後も引き続き、全ての小中学校が標準的な図書冊数を有することができるよう、新規図書の購入及び図書の寄贈促進の取組を進める。	引き続き図書寄贈の促進などにより、専門分野の充実を図りつつ、図書の整備を進めて欲しい。 また、図書の整備だけではなく、児童生徒の利用を促進することが重要である。
対外式除細動器（AED）設置事業	児童生徒及び学校近隣の住民が、心室細動により心肺停止になった場合、救命措置として有効な心臓への除細動（電気ショック）を速やかに行うため、各学校に対外式除細動器を整備する。	市内小中学校へのAEDの設置数（総数）	17台	平成20年度は、十分な成果を上げることができた。 今後は、使用方法についての教員向け研修を定期的実施するとともに、地域住民へ対外式除細動器を貸与する取組を進める。	緊急時に教職員全員が使用できるように研修を引き続き実施したい。 また、地域住民についても、対外式除細動器の設置場所を確認し、緊急時に使用できることが望ましい。
学校トイレ洋式化改修事業	和式トイレの使用が困難な児童生徒などのため、洋式トイレの設置されていない小中学校を対象に、洋式トイレの整備を進める。	洋式トイレ設置箇所数	7ヶ所	平成20年度は、一定の成果をあげることができた。 今後も、12学校36ヶ所の洋式トイレ設置を目標に、継続的に洋式トイレの設置を進める。	児童生徒の生活様式及び習慣の変化を踏まえ、中学校も含め全ての学校への洋式トイレの設置を早急に進めて欲しい。
学校給食提供事業	児童生徒の心身の健全な発達に資する学校給食を提供し、児童生徒の栄養の改善及び健康の増進を図る。	栄養士の学校訪問回数	16回	平成20年度は、十分な成果をあげることができた。 今後は、物価高への対応、地場産物の導入などの課題に取り組むとともに、肥満の解消及び朝食欠食率の減少を図る。	引き続き地産地消の推進、原材料費の高騰への対応に努力し、安全な学校給食を提供するとともに、児童生徒の健康増進を図って欲しい。

事業名	事業の概要	取組状況		【教育委員会による点検・評価結果】	【有識者の主な意見・要望等】
		指標名	実績		
学校生活介助員配置事業	発達障害又はそれに準ずる障害を有する児童生徒が、適切な教育を受けられるように特別支援教育支援員を配置し、日常生活動作の介助や学習活動上のサポートを行うことにより、学校教育の充実を図る。	学校生活介助員の配置数 (総数)	2名	本市では小中学校への学校生活介助員の配置が不十分であり、今後、市内各小中学校に1名の支援員配置を進めるため、介助員の募集方法の改善などを図る必要がある。	昨年度に比べて成果はあがっていると認められるが、退職教員や専門的な技術を持つ者などの協力等により介助員の増員を図るなど、早急な対策が必要である。
市民大学運営事業	市民が心豊かに充実した生活を送ることができるよう、学習機会を総合的・体系的に提供する北茨城市民大学を運営する。	市民大学講座受講者数	326人	平成20年度は、受講者の利便性の向上を目的とした市内中心の講座開催、茨城キリスト教大学との連携による多様なニーズに対応した学習機会の提供等の取組を推進した結果、一定の成果を上げることができた。	参加者の固定などの問題を有しているが、時代の変化への対応や受講者の関心が高い分野などを考慮した講座の開設などにより、一層の充実を求めたい。
公民館活動事業	市民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。	公民館事業参加者数	1,236人	多様化する社会環境を踏まえ、市民の教養を高めることが期待されるなか、本市の公民館活動事業の参加者は前年度に比べて増加するなど、一定の成果を上げることができた。	参加者の年齢層の偏りなどの課題を有するが、引き続き、幅広い年齢層へ対応した事業を推進願いたい。また、公民館の有料化について検討して欲しい。
第23回国民文化祭事業	国民文化祭が茨城県で開催されるにあたり、本市では、主催事業として「うたの浜辺音楽祭」及び「野口雨情フェスティバル」を実施した。	北茨城市主催事業来客者数	4,788人	国民文化祭については、本市主催事業への参加者数などから、十分な成果をあげることができた。今後は、国民文化祭後の文化活動をどのように展開していくかが課題である。	本市では十分な成果をあげることができた。今後、国民文化祭を開催する都道府県及び市町村は、PRの方法が課題になるものと思われる。
北茨城市文化協会運営補助事業	北茨城市文化協会に補助金を交付し、協会では、美術文芸展、芸術発表等を行うとともに、美術展、歌舞伎、演劇等の観劇・鑑賞を行う芸術鑑賞号の企画・運営を実施する。	主催事業参加者数	1,257人	平成20年度は、一定の成果を上げることができた。今後は、長期的な課題として、若年層の会員を確保することにより協会の充実を図る必要がある。	協会を構成する各団体が絶えず向上心や課題を持って事業に取り組むとともに、参加者が固定しないような企画運営が必要である。また、市が文化協会を育成していくことが必要である。
図書館管理運営事業	生涯学習の拠点として市民の文化的要望に応えるため、図書資料の選定受入、貸出返却、読書相談及び参考資料相談等の業務を推進する。	蔵書貸出回転率	0.99	利用状況の伸び悩みは、図書資料の劣化や閉架資料の増加などが要因として考えられる。今後は、継続的な課題として、図書資料の充実及び館内サービスの充実を図る必要がある。	昨年度は十分な成果をあげることができた。引き続き、限られた財源を有効に活用し、創意工夫により図書資料の充実を進めて欲しい。

事業名	事業の概要	取組状況		【教育委員会による点検・評価結果】	【有識者の主な意見・要望等】
		指標名	実績		
学校施設開放事業	市における社会教育及び社会体育の普及のため、学校施設及び設備を一般市民に開放し、スポーツ・レクリエーション活動を推進する。	施設開放利用者数 (延)	76,840 人	平成20年度は、一定の成果を上げることができた。 今後は、学校施設利用団体への施設利用上の注意事項の履行啓発などを通じ、誰もが快適に利用できる施設環境の確保に努める必要がある。	施設利用者に対し利用マナーの向上を呼びかけ、運営を進めたことは前進であり、利用者は、今後も利用マナーの遵守を徹底願いたい。
市民各種大会開催事業	各種スポーツ・レクリエーション大会を、市又は北茨城市体育協会が開催し、市民に健全なスポーツ・レクリエーションの機会を提供することにより、市民の健康増進、市民間の親睦及び地域スポーツ振興を図る。	各競技大会等の参加者数	8,256 人	平成20年度は、十分な成果をあげることができた。 今後は、老朽化が進む体育施設が多いことから、利便性の向上を図るため、計画的に施設の改修を進める必要がある。	利用者の利便性を考慮し、老朽化した体育施設の改修を進めてほしい。 また、加盟する団体も含め体育協会の充実を図り、協会の主催大会を増やすことが重要である。